



# 日本電信電話株式会社

2021年3月

証券コード 9432

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **NTTグループ概要**
- **株主還元**
- **経営上のトピック**
  - ① NTTドコモの完全子会社化、新料金プラン
  - ② グローバル事業
  - ③ ガバナンス改革
- **業績予想と中期経営戦略**

# NTTグループ概要

# NTTグループの体制



※2020年3月末時点



**日本電信電話株式会社（持株会社）**  
 グループ全体の経営戦略の策定  
 基盤的研究開発の推進

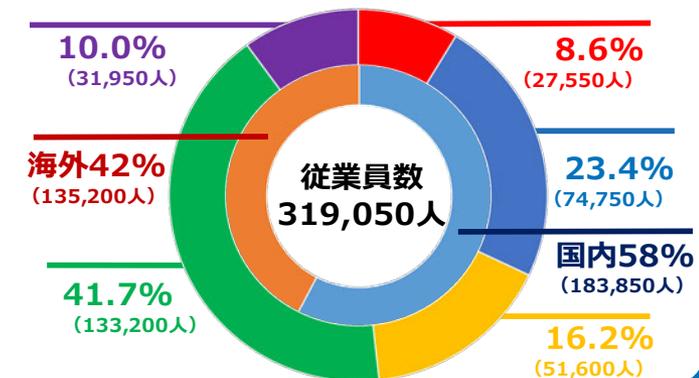
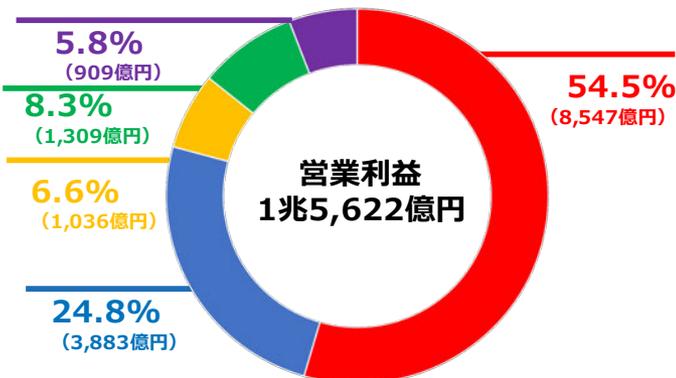
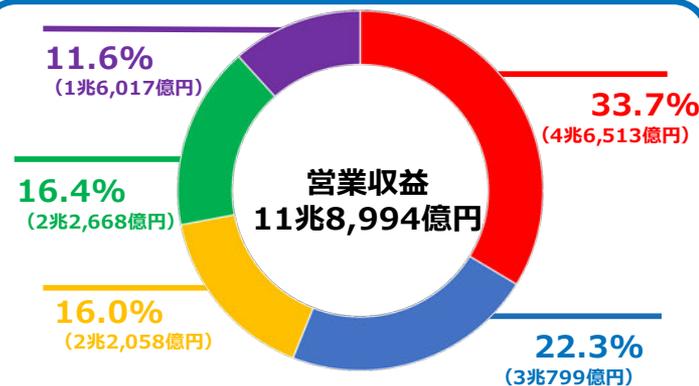
移動通信事業  
 主な会社：NTTドコモ

地域通信事業  
 主な会社：NTT東日本、NTT西日本

長距離・国際通信事業  
 主な会社：NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ

データ通信事業  
 主な会社：NTTデータ

その他の事業  
 主な会社：NTTアーバンソリューションズ  
 NTTアノードエナジー



# 株主還元

## ◆ 配当政策

- 継続的な増配の実施を基本的な考えとする

## ◆ 自己株式の取得

- 機動的に実施し、資本効率の向上を図る

## 配当

- 2020年度期末配当を年度当初の配当予想から5円増額の55円
- 年間1株当たり配当は105円（対前年10円増）

## 自己株式の取得

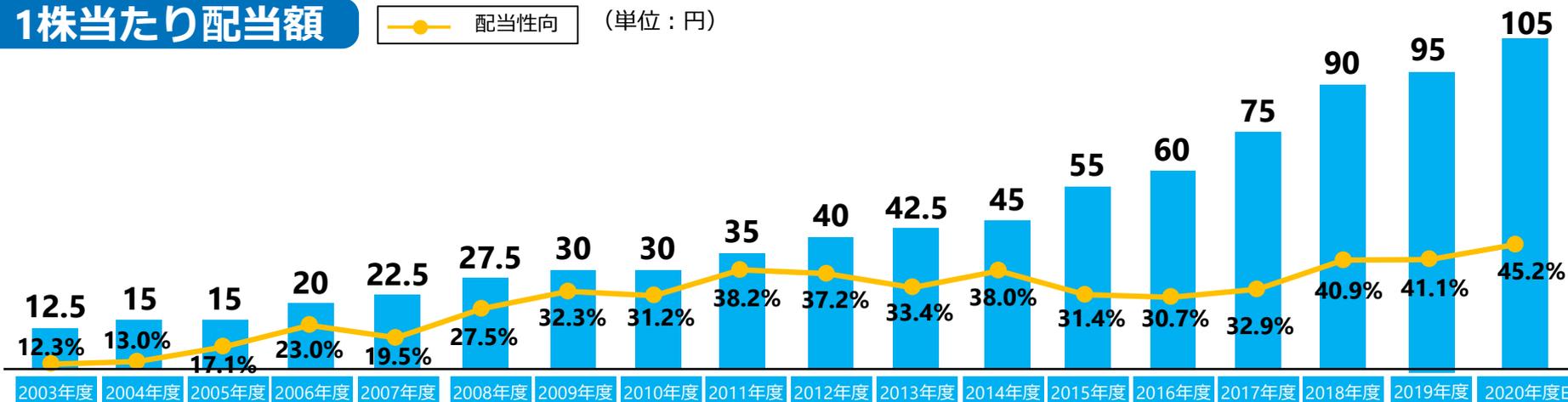
- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施
- 取得の内容
  - ・ 取得総額 : 2,500億円
  - ・ 取得株式数 : 9,391万株
  - ・ 取得期間 : 2020年11月12日～2021年2月22日
- 上記により、2020年度EPS目標を231円から232円（+1円）に見直し

# 株主還元 ②



## 1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)

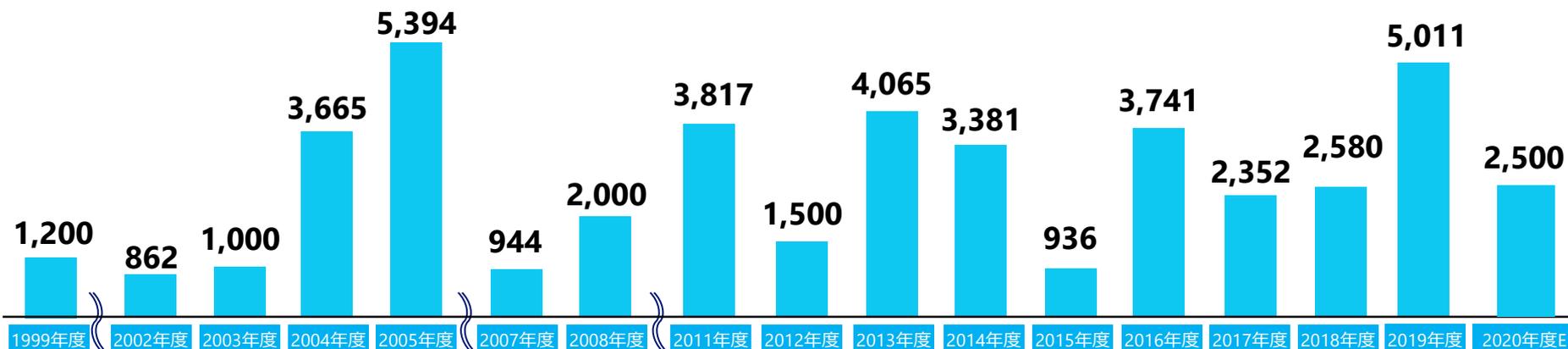


(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

## 自己株式取得

(単位：億円)



# トピック①

# NTTドコモの完全子会社化 新料金プラン

## ◆ NTTドコモの完全子会社化

### 【目的】

- **NTTドコモの競争力強化・成長**
  - ✓ NTTドコモは、NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェア等の能力を活用
- **NTTグループ全体の成長**

## ① 法人営業力の強化

- ✓ クラウド・データ連携による融合ソリューションの創出

## ② サービス創出力の強化

- ✓ ソフトウェア開発力の強化とユーザエクスペリエンス向上

## ③ コスト競争力の強化

- ✓ ネットワークや建物、IT基盤等に係るリソースやアセットの最適化

## ④ 研究開発力の強化

- ✓ 6G時代の移動・固定を跨るコアネットワーク
- ✓ IOWN構想の実現
- ✓ O-RAN + vRANに係る研究開発

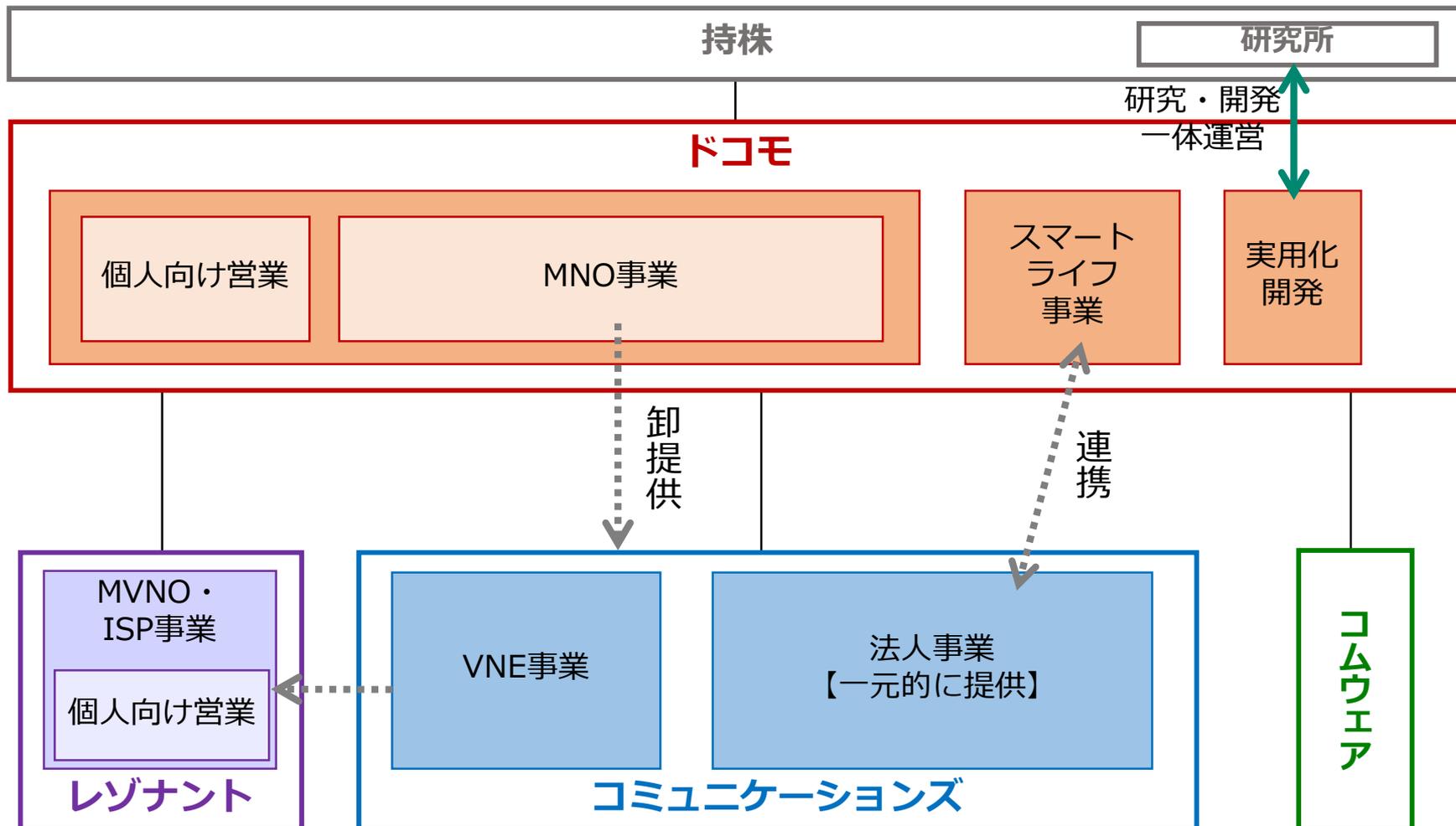
## ◆NTTドコモ完全子会社化による各指標への影響

- NTTドコモ完全子会社化による少数株主見合いの当期利益取り込み増加分約2,000億円（通年ベース）の影響のみを反映した場合

	2019年度実績	影響額
EPS	231円	約+50円
ROIC	7%	影響なし
ROE	9%	約+4%

# 検討の方向性

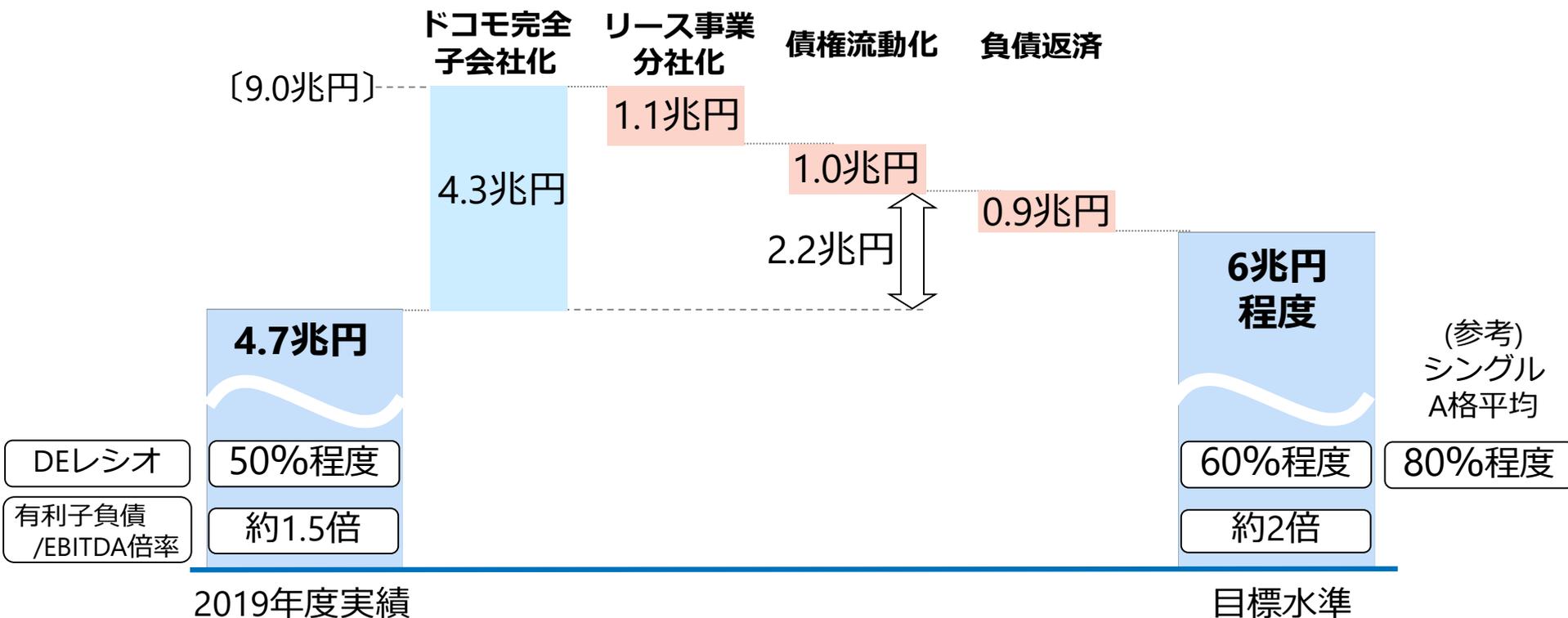
## ■ ドコモ・コミュニケーションズ・コムウェア等の機能の整理



※2020年12月25日 総務省 公正競争確保の在り方に関する検討会議 提出資料

# 中期的な有利子負債水準

- 有利子負債目標水準は6兆円。リース事業分社化・債権流動化を織込み、0.9兆円の負債を返済。
- 従前どおり株主還元等を継続した上で負債を返済。
- ドコモ完全子会社化によるのれんは発生せず。



# 新料金プランの提供



★  
New  
ニュー

中容量  
シンプル・オンライン特化  
高コスパ

ahamo

3月26日 提供開始

- ・ 20GB 2,700円/月
- ・ ファミリー割引のカウント対象に



Premier  
プレミア

小容量～無制限  
フルサポート  
家族でおトク

》5G キガホプレミア

新料金プラン 無制限 4,480円/月\*1 ◀ 従来料金プラン 5,480円/月\*1

キガホプレミア

60GB 4,380円/月\*1 ◀ 4,980円/月\*1

はじめてスマホプラン

1GB 1,480円/月\*2  
(5分以内/回の国内通話無料)\*3

4月1日 提供開始

\*1 みんなドコモ割（3回線以上）：▲1,000円、ドコモ光セット割：▲1,000円、dカードお支払割：▲170円適用後

\*2 dカードお支払割：▲170円適用後

\*3 5分超過後は、20円/30秒の通話料がかかります

# トピック②

## グローバル事業

# NTTグループのグローバルサービス



## コンサルティング

お客様のデジタルトランス  
フォーメーション推進支援

## アプリケーション

アプリケーションのデザイン、  
開発・導入・運用・最適化

## コラボレーション

新たな働き方に適した  
コミュニケーション基盤

## マネージド サービス

お客様システムを統合  
マネジメントで一元管理

## セキュリティ

専門家集団による  
6.1兆+/年のログ分析等

## クラウド

セキュアで  
高信頼なクラウドサービス

## データセンタ

総床面積 500,000㎡超  
サイト数 世界1位\*

## ネットワーク

190+国/地域に広がる  
ネットワークサービス

\*TeleGeography社「DATA CENTER RESEARCH SERVICE」(2020年9月)

# グローバル事業取り組み事例

## Las Vegas市におけるSmart Cityの取り組み

### ■ 迅速で的確な現場状況把握

#### Public Safety Solution



#### 市街地・イベント会場



### コグニティブファウンデーション

ICTリソースオーケストレーション

**プロアクティブ**    **トレンド分析・予測**    ▶ **予測対応**

**リアクティブ**    **エッジで認識・検知**    ▶ **事件・事故対応**

#### 今後の展開

##### 機能拡張

- ・ SmartTraffic
- ・ ホームレス監視
- ・ デジタルサイネージの聴衆属性分析、など

##### エリア拡大

- ・ ネバダ州の他の都市
- ・ 米国他州・世界への展開

##### MOU締結



ネバダ州    ラスベガス市

**NTT**

2020年、フロリダ州、サイバージャヤ（マレーシア）、UC Berkeley、Austin市に拡大

## 「メジャーリーグ（MLB）」のテクノロジーパートナーに

- 2019年 9月 MLBと協業契約を締結
- 2019年10月 NTT最先端技術を活用したライブビューイングに成功

### One NTTブランディング強化

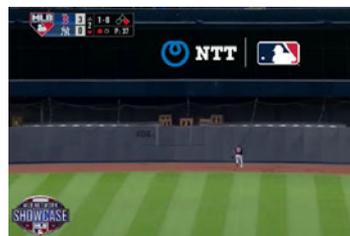


OFFICIAL PARTNER OF MAJOR LEAGUE BASEBALL

公式ロゴ



各種メディアで紹介



TVでのNTT露出イメージ

### ファンエクスペリエンス向上

NTTの最先端技術「Ultra Reality Viewing」を活用した高臨場感ライブビューイングに米国で初めて成功



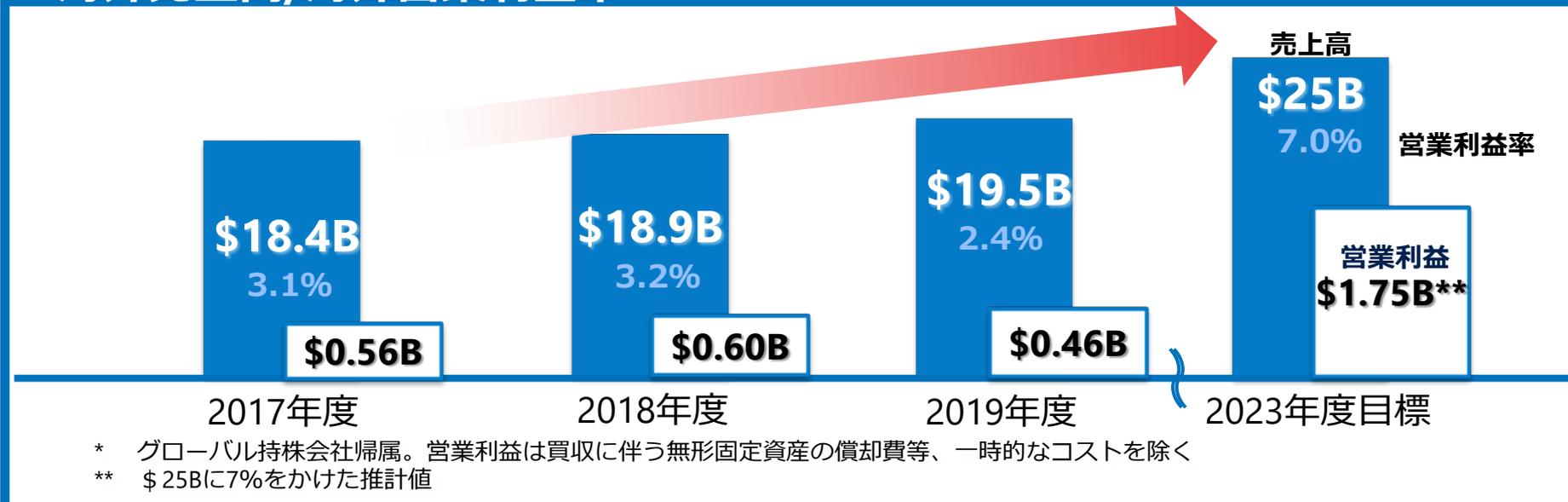
ライブビューイング会場-MLB Network本社内-  
(ポストシーズンゲーム：アストロズvsレイズ戦-2019年10月7日)

Ultra Reality Viewingを第一弾としたスマート・スポーツ事業の拡大へ

# グローバル事業概況



## 海外売上高/海外営業利益率\*



## 地域別売上高※1 (2019年度) /従業員数

	TOTAL	AMERICAS	EMEA	APAC※2
売上高	\$ 19.5B	\$ 6.7B	\$ 7.7B	\$ 5.0B
従業員数	135,000	38,000	50,000	47,000

※1 グローバル持株会社帰属の海外売上高

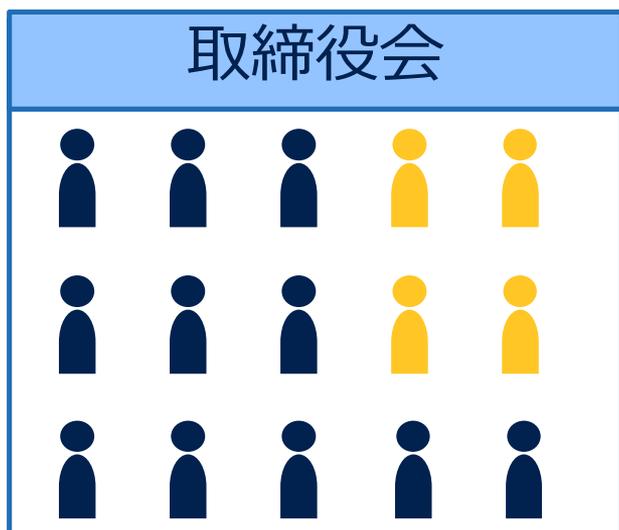
※2 日本国内市場の数値は含まず

# トピックス③

## ガバナンス改革

- ・ 取締役会の規模縮小による**戦略的議論の活性化**
- ・ 独立社外取締役比率の向上（26.7%から**50%**に）

変更前：15名



変更後：8名



↓ 業務執行を委任

執行役員

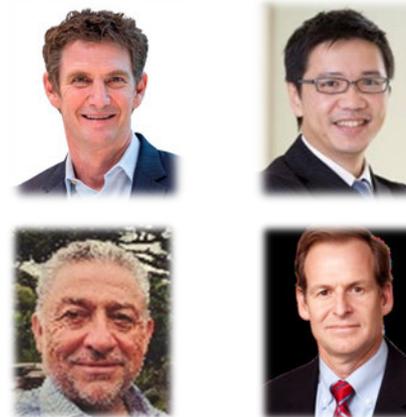
# 取締役会の多様性

- 取締役・監査役の13名中女性を**3名登用**（**23%**）
- グローバル中間持株会社（NTT ,Inc.）に外国籍取締役**4名**登用

	取締役	監査役	計
人数	8	5	<b>13</b>
(再掲) 女性	1	2	<b>3</b>

女性比率**23%**

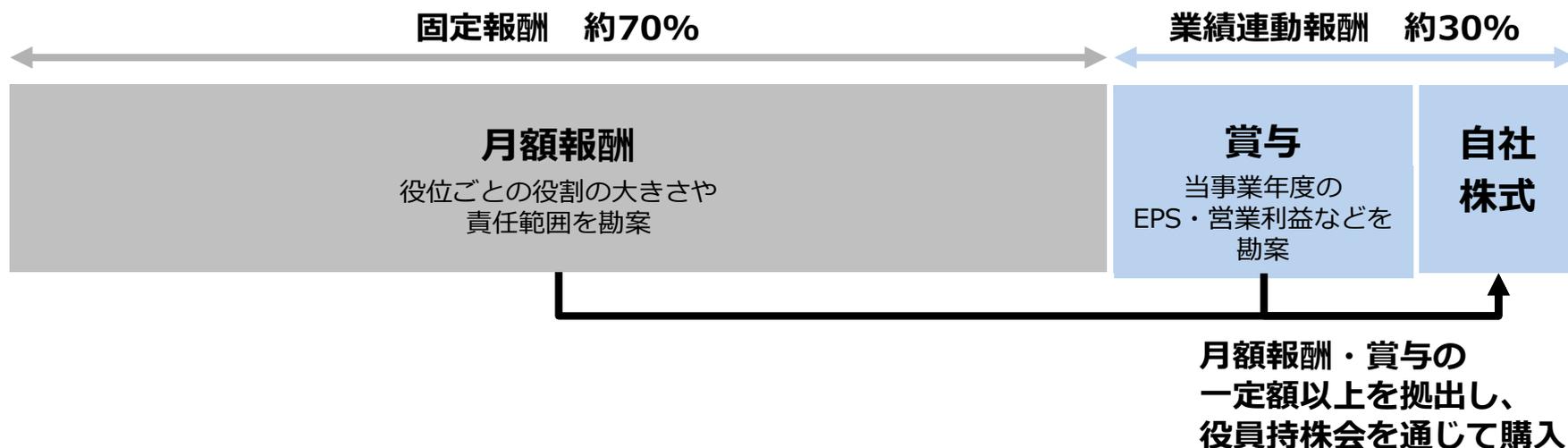
NTT ,Inc.  
外国籍取締役



- 取締役の報酬は、社外取締役を含む人事・報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定
- 2019年度より、中期経営戦略と連動した指標※の達成度に応じて賞与を支給

※EPS、営業利益、ROIC、Capex to Sales、海外売上高、海外営業利益率、B2B2Xプロジェクト数

## <社内取締役報酬の構成（イメージ）>



# 業績予想と中期経営戦略

# 2020年度 業績予想の概要



## 連結収支計画

	2019年度 実績	2020年度 業績予想	対前年	新型コロナ ウイルス影響
営業収益	11兆 8,994億円	11兆 5,000億円	▲3,994億円	▲3,500億円 (国内▲1,800億円 海外▲1,700億円)
営業利益	1兆 5,622億円	1兆 5,900億円	+278億円	▲700億円 (国内 ▲450億円 海外 ▲250億円)
当期利益※1	8,553億円	8,600億円	+47億円	
EPS※2	231円	232円	+1円	

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 2019年11月5日の取締役会決議により、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割した影響を考慮した金額を記載しております。

## ■ 営業収益は減収、営業利益・当期利益は増益

### 連結決算状況

● 営業収益	:	8兆7,380億円	(対前年 ▲1,247億円 [▲1.4%])
● 営業利益	:	1兆5,023億円	(対前年 +519億円 [+3.6%])
● 当期利益 <sup>※1</sup>	:	8,312億円	(対前年 +343億円 [+4.3%])
● 海外売上高 <sup>※2</sup>	:	138億ドル	(対前年 ▲8.8億ドル [▲6.0%])
● 海外営業利益率 <sup>※2</sup>	:	3.0%	(対前年 +0.5pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

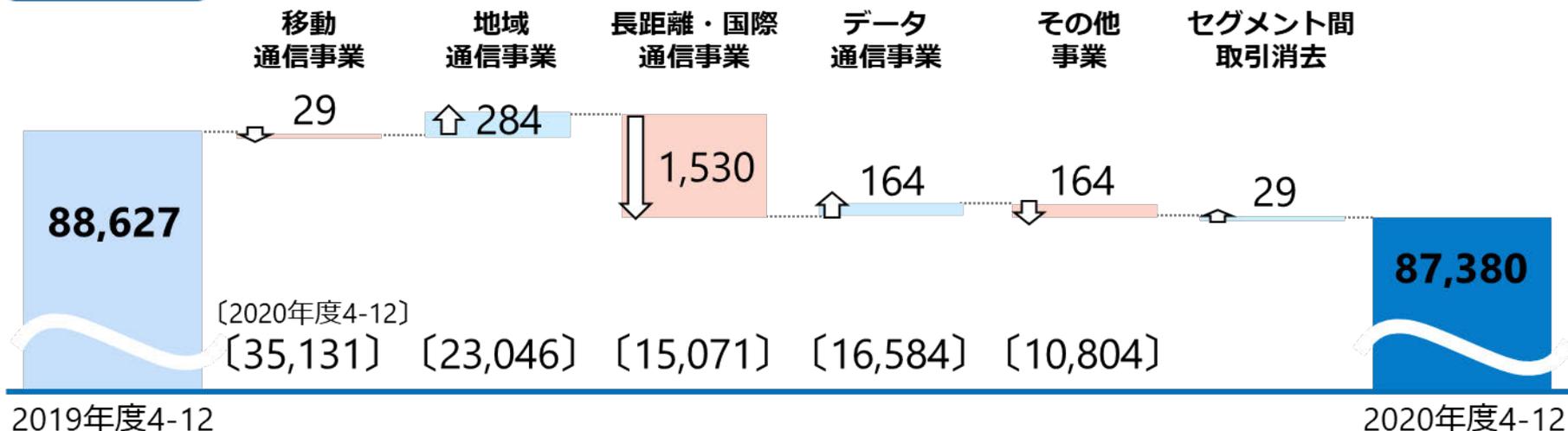
※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

# 2020年度第3四半期 セグメント別の状況

(単位：億円)

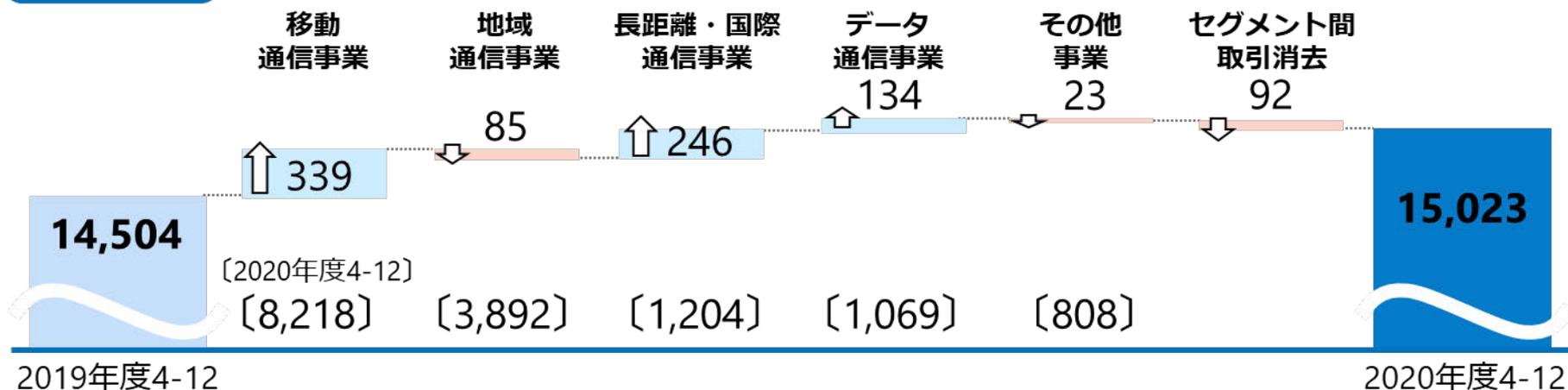
## 営業収益

(対前年：▲1,247)



## 営業利益

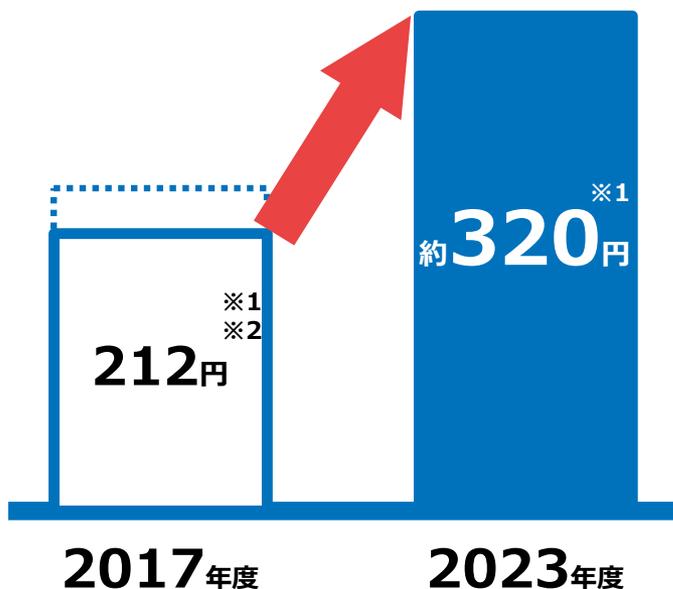
(対前年：+519)



# 中期目標

## EPS成長

+50%増加



## 財務目標

		目標年度
EPS成長	+50% <sup>※2</sup> 増加	2023年度 (対2017年度)
海外売上高/ 海外営業利益率 <sup>※3</sup>	\$25B/ 7%	2023年度
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲8,000億円 以上	2023年度 (対2017年度)
ROIC	8%	2023年度
Capex to Sales (国内ネットワーク事業 <sup>※4</sup> )	13.5% 以下	2021年度

※1：EPSは、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮

※2：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

※3：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

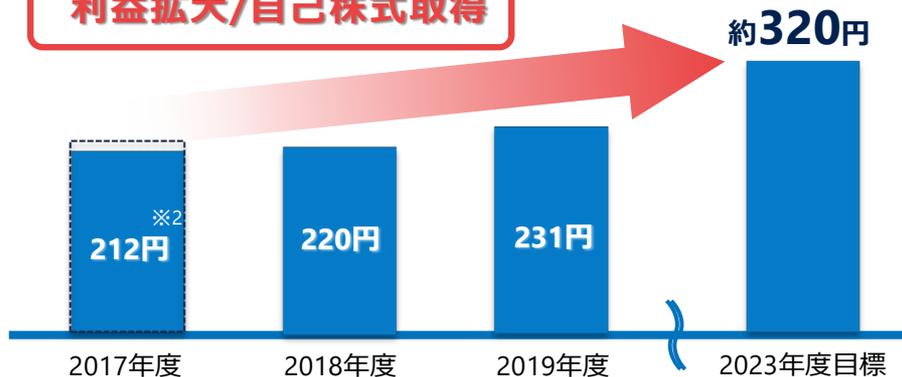
※4：コミュニケーションズのデータセンター等を除く

# 中期目標の推移



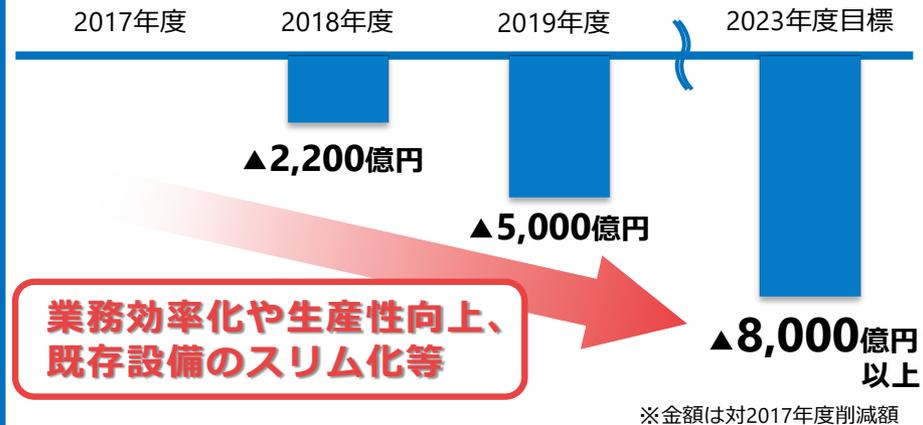
## EPS成長 ※1

利益拡大/自己株式取得



※1 EPSは、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮  
 ※2 Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

## コスト削減（固定/移動アクセス系）

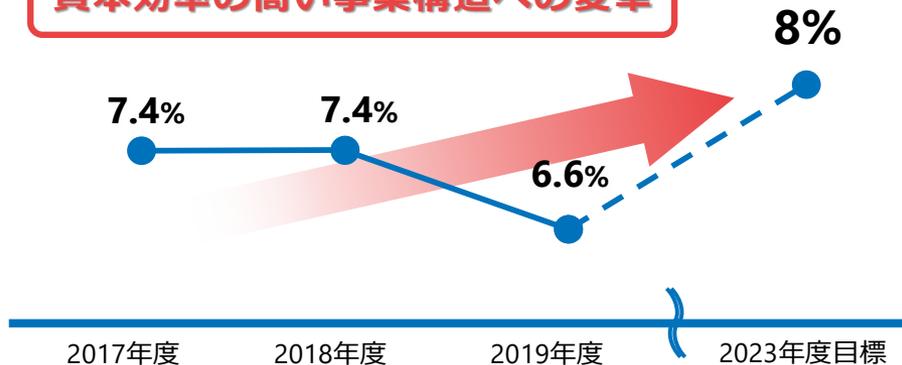


業務効率化や生産性向上、  
既存設備のスリム化等

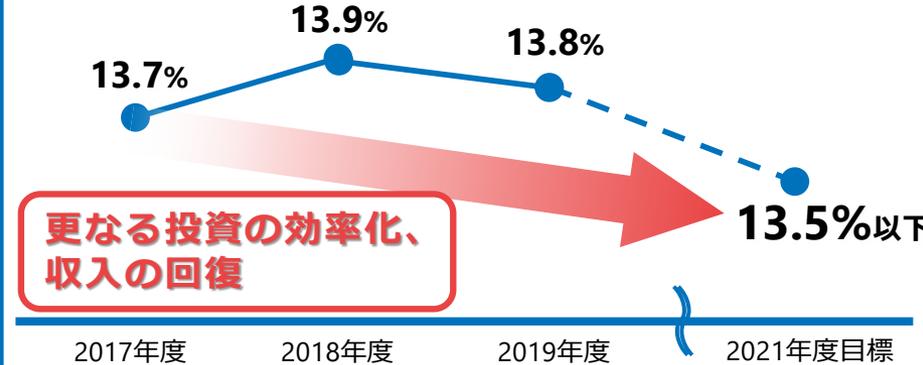
※金額は対2017年度削減額

## ROIC

資本効率の高い事業構造への変革



## Capex to Sales（国内ネットワーク事業） ※1



更なる投資の効率化、  
収入の回復

※1 コミュニケーションズのデータセンター等を除く

***Your Value Partner***